



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日

上場取引所 東 名

上場会社名 東陽倉庫株式会社

コード番号 9306 URL <http://www.toyo-logistics.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 白石 好孝

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 大橋 宏道

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 052-581-0251  
平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	19,169	△9.6	571	30.5	616	42.9	325	20.4
21年3月期	21,211	△4.6	437	△60.8	431	△60.3	269	△55.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	8.53	—	2.2	1.9	3.0
21年3月期	7.08	—	1.8	1.3	2.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 104百万円 21年3月期 99百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	31,501	15,097	47.9	396.20
21年3月期	32,459	14,979	46.1	393.04

(参考) 自己資本 22年3月期 15,097百万円 21年3月期 14,979百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,820	△605	△1,549	1,754
21年3月期	1,685	△2,652	1,095	2,088

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.50	—	3.00	6.50	247	91.8	1.6
22年3月期	—	3.50	—	3.00	6.50	247	76.2	1.6
23年3月期 (予想)	—	3.50	—	3.00	6.50		49.5	

## 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,000	7.3	350	66.1	400	91.1	230	72.2	6.04
通期	20,200	5.4	800	40.0	850	37.9	500	53.8	13.12

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 39,324,953株 21年3月期 39,324,953株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,217,777株 21年3月期 1,211,960株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	15,135	△9.8	300	71.6	256	136.5	106	—
21年3月期	16,782	△5.8	174	△73.4	108	△83.6	△68	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	2.79	—
21年3月期	△1.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	27,685		12,352		44.6		324.15	
21年3月期	28,988		12,454		43.0		326.78	

(参考) 自己資本 22年3月期 12,352百万円 21年3月期 12,454百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,700	5.0	230	82.8	250	163.4	160	139.8	4.20
通期	15,500	2.4	480	60.0	460	79.5	280	163.3	7.35

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、中国をはじめとする新興国の高成長に支えられ、企業の輸出が回復するなど、100年に一度と言われた不況から脱しつつあります。また、エコポイント事業などの政策効果も手伝って生産や収益が増え、設備投資や雇用にも下げ止まり感が出てきております。他方、国内消費は引続き弱く、長引くデフレなど不安材料も抱えております。

物流業界におきましては、生産、設備投資に加え個人消費が低調に推移したことにより、貨物取扱量は国内、輸出入貨物とも減少し、在庫量は漸減傾向でありました。

このような事業環境の下、当社グループは、『共生・健全・発展』の三つのキーワードを念頭に、営業力の強化と経費節減の徹底を図り、業務品質、経営効率の向上に努めてまいりました。

新規顧客の獲得と既存荷主の深耕営業、3PL業務の拡大、スーパーマーケット向け配送センターの増設などを行ってきました。しかしながら、名古屋港を中心とした輸出入業務における取扱量は、経済環境の回復の遅れもあり低調に推移いたしました。

この結果、当期の連結営業収益は191億6千9百万円（前期比9.6%減）となりました。連結経常利益は、これまで進めてきた大型倉庫の建設により物流品質と効率が向上したこと、および、平成20年3月に取得した市川倉庫（千葉県市川市）に係る減価償却費の減少などにより、6億1千6百万円となり、前期に比べて1億8千5百万円（42.9%）の増益となりました。特別損益を加減いたしました結果、連結当期純利益は3億2千5百万円となり、前期に比べて5千5百万円（20.4%）の増益となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

#### <物流事業>

倉庫業務につきましては、企業の生産・在庫調整が進展したことおよび消費の低迷により取扱・在庫量ともに低調に推移いたしました。倉庫貨物取扱高は、217万トン（前期比5.5%減）、保管貨物期中平均月末残高は、13万7千トン（前期比8.4%減）となりました。この結果、当部門の営業収益は44億3千8百万円となり、前期に比べて3千4百万円（△0.8%）の減収となりました。

港湾運送業務につきましては、非鉄金属など原材料の輸入貨物および自動車部品や化学工業品等の輸出貨物の取扱いが低調に推移したことにより、港湾貨物総取扱高は190万8千トン（前期比18.1%減）となりました。この結果、営業収益は26億4千万円となり、前期に比べて8億2千3百万円（△23.8%）の減収となりました。

陸上運送業務につきましては、新規荷主の獲得や既存荷主の新規貨物の獲得があったものの、輸出入貨物の伸び悩みなどにより、陸上運送取扱高は191万1千トン（前期比9.4%減）となりました。この結果、営業収益は、80億7千1百万円となり、前期に比べて7億8千5百万円（△8.9%）の減収となりました。

その他の物流業務につきましては、物流管理業務および航空貨物の取扱いが減少いたしました。この結果、営業収益は25億8千3百万円となり、前期に比べて3億6千2百万円（△12.3%）の減収となりました。

#### <不動産事業>

駐車場等の稼働が低調に推移したこともあり、営業収益は14億3千6百万円となり、前期に比べて3千5百万円（△2.4%）の減収となりました。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

わが国経済は、緩やかながら持ち直しを続けておりますが、なお自律的回復にはほど遠く、海外経済の推移や国内の消費関連の出遅れ感など、依然として先行きに、下振れリスクも考えられ、不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループを取り巻く環境につきましても、新興国向けの輸出貨物の増加に期待が持てるものの、国内貨物の取扱いは弱含みで推移することが予想され、依然厳しい状況が続くものと考えられます。

当社グループは、顧客ニーズを的確に把握し、企画提案することにより、既存顧客と新規顧客との取引深耕と獲得を行い、また、経営資源の効率化の追求を図るとともに、更なる業務品質の向上を進め、業績の向上を図る考えであります。

この結果、通期の営業収益は202億円、営業利益は8億円、経常利益8億5千万円、当期純利益5億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計期間末の資産につきましては、31,501百万円となり、前連結会計年度末比957百万円の減少となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の購入及び時価評価による増加であり、主なマイナス要因は、借入金返済に伴う現金及び預金の減少と減価償却に伴う有形固定資産の減少であります。

負債につきましては、16,403百万円となり、前連結会計年度末比1,075百万円の減少となりました。主なプラス要因は、未払法人税の増加であり、主なマイナス要因は、短期および長期借入金の返済による減少であります。

純資産につきましては、15,097百万円となり、前連結会計年度末比118百万円の増加となりました。主なプラス要因は、利益剰余金の増加及び投資有価証券の時価の上昇に伴う、その他有価証券評価差額金の増加であります。

## ②キャッシュフローの状況

当連結会計期間における現金および現金同等物の残高は1,754百万円となり、前連結会計年度末比334百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1,820百万円の収入となり、前年同期比134百万円の収入増加となりました。主なプラス要因は、法人税等の支払額減少による収入増が215百万円、仕入債務の増減に係る収入増が351百万円、税金等調整前当期純利益が197百万円増加したこと等によるものであり、主なマイナス要因は、売上債権の増減に係る収入減が594百万円となったこと等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、605百万円の支出となり、前年同期比2,046百万円の支出減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1,728百万円減少したこと、投資有価証券の取得による支出が191百万円減少したこと等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,549百万円の支出となり、前年同期比2,644百万円の収入減少となりました。主な要因は、社債の償還による支出が2,000百万円減少したものの、短期借入による収入が850百万円減少し、長期借入による収入が3,348百万円減少したこと等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	48.2	49.8	47.1	46.1	47.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.3	56.5	24.5	21.6	24.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.3	4.8	6.3	7.2	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.1	16.3	14.0	7.6	8.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益の配分については、継続的な企業価値の向上の為の事業展開と変化に対応した財務体質の強化を図る観点に基づき行うこととしております。

このようなことから利益配当は、利益状況や経営環境を勘案し、継続的かつ安定的に行うことを、基本としております。また、内部留保資金は、経営基盤の強化と、今後の事業展開に活用する考えでおります。

当期の配当金につきましては、第2四半期に中間配当として1株につき3円50銭の配当をいたしました。期末配当につきましては、1株につき3円とさせていただきます。これにより、当期の配当金は、1株当たり年間6円50銭となります。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり年間6円50銭を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事業リスク、および投資判断上、重要であると考えられる事項について記載いたします。

当社および当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク回避を図ると同時に発生した場合に迅速に対応する所存であります。

なお、以下は当連結会計期間末現在において判断したものでありますが、将来に関する事項も含まれております。

## ①経済情勢等の影響について

当社グループの保管・取扱い品目は、国内外の生産活動、消費活動に直結する貨物であります。この様なことから、当社グループは経営体質と営業力の強化を図っておりますが、アメリカ、中国を始めとする国際情勢の変化および国内の景気動向により、当社グループの業務に影響を及ぼすことがあります。

## ②物流サービスへのクレームについて

当社グループは、従業員および出入業者の教育訓練を常時行っておりますが、物流サービスに対するクレーム事故の発生する可能性が無いとはいえません。クレーム事故発生の場合、クレーム処理費用と信用問題の発生が考えられます。

## ③個人情報関係のリスクについて

当社は個人情報の取扱いを適切に行う体制を整備し、管理が一定レベル以上の水準であることが認められ、プライバシーマークの認定を取得しております。そして、この状態を維持向上させる為、常時関係者の教育訓練とセキュリティ体制の点検と整備を行っております。

万一、個人情報にかかわる事故が発生した場合、その処理費用と信用問題の発生が考えられます。

## ④災害等のリスクについて

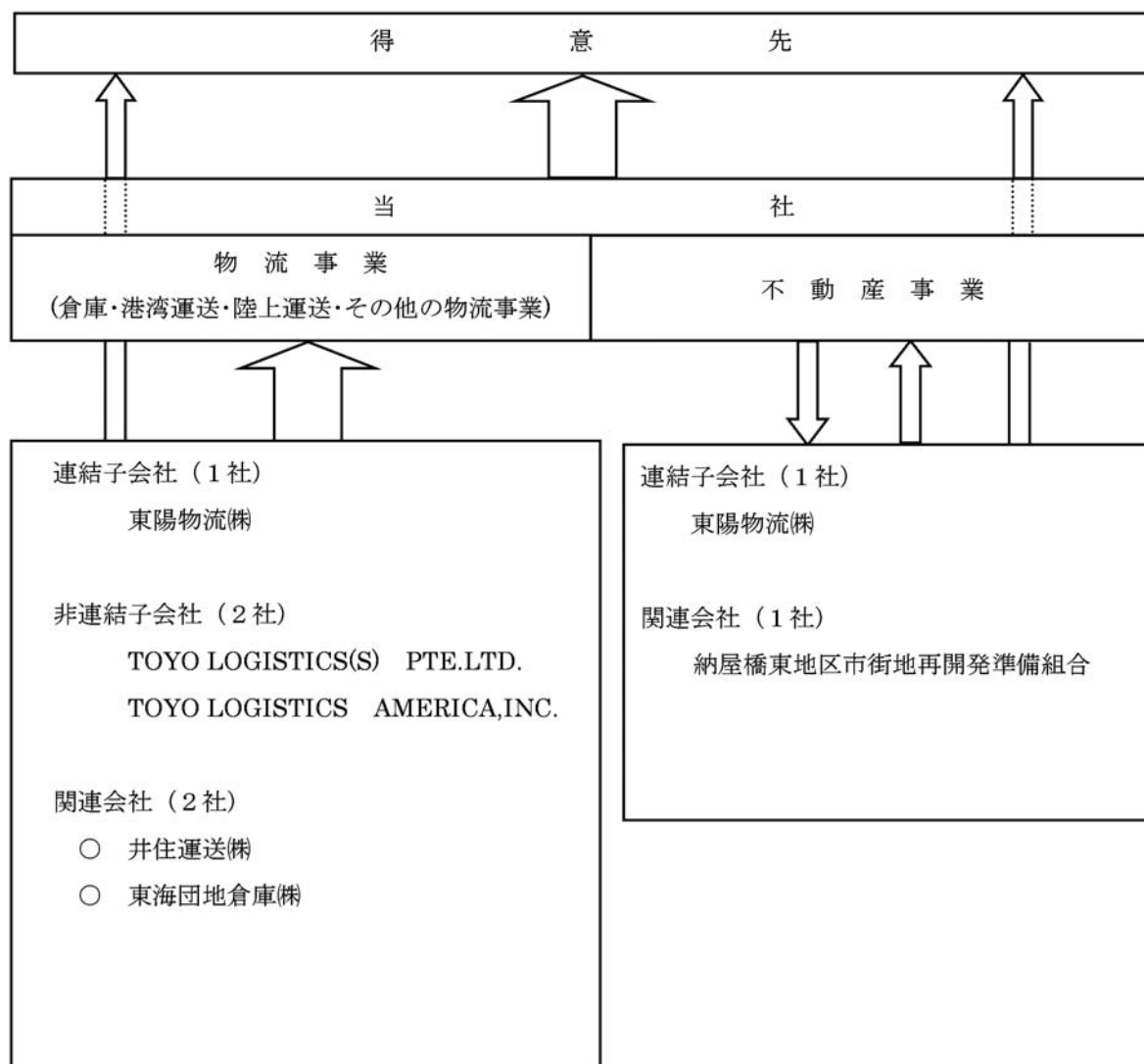
当社グループの営業拠点等は、災害防止の努力をしておりますが、地震等の自然災害、火災事故、および環境問題によって損害を受けることも考えられます。拠点のいずれかが損害を被った場合、その程度により、操業の中断等による取扱貨物への対策、営業体制回復のための費用を要することがあります。

## ⑤法的規制について

当社グループは、物流業務を主な事業としており、倉庫業法、貨物自動車運送事業法、港湾運送事業法および通関業法等に基づく登録、免許、許可等が事業遂行の前提となっております。そのため、今後の物流施設の新設などの事業拡大において、こうした法的規制の改定による影響を受けることがあります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社3社により構成され、総合物流事業者として、倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際運送の取扱い及び不動産事業を行っております。当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連などを事業系統図で示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 矢印は役務の流れ  
 2. ○印は持分法適用会社  
 3. 東海団地倉庫(株)は、提出会社へ物流拠点を賃貸しております。  
 4. 関連会社であった(株)中部流通センターは、当期において、当社が所有する株式を平成21年5月20日付けで他へ譲渡したため、関連会社ではなくなりました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、グループ各社とともに、「共生、健全、発展」のキーワードを掲げ、『「もの」づくり、人の「暮らし」を支える総合物流』の仕事を行うことによって、社会と人々の生活に役立ちたいと考えております。

さらに、人と安全、環境に対する責任を念頭に置き、物流の品質を高めて、「信頼される会社」、「元気のある会社」、「発展する会社」、そして「気配りのある会社」でありたいと考えております。

そして、総合物流企業として、株主、取引先、社員の期待に応えながら、社会に貢献して行きたいと考えております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

わが国経済は、緩やかながら持ち直しを続けておりますが、なお自律的回復にはほど遠く、海外経済の推移や国内の消費関連の出遅れ感など、依然として先行きに、下振れリスクも考えられ、不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループを取り巻く環境につきましても、新興国向けの輸出貨物の増加に期待が持てるものの、国内貨物の取扱いは弱含みで推移することが予想され、依然厳しい状況が続くものと考えられます。

このような事業環境の下、当社グループは、高品質のサービスを高能率、低コストで提供する総合物流企業を目指しております。「もの」づくりと人の「暮らし」を支え、社会から選ばれ続ける物流企業として、安全の確保と社会との共生を図りつつ、物流企業全般を受注する営業の拡大に努めます。

具体的な策として、

- ①包括的物流業務の拡大（国内配送センターの拡大、国際複合輸送の拡大）
- ②書類等企業の情報資産の取扱の拡大
- ③情報システム力の強化
- ④不動産賃貸事業の強化
- ⑤経営資源の効率的な活用

を行い、事業の拡大を図ってまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

経営の方針に基づいて現在展開している重点課題は、以下のとおりであります。

- ①人材の育成
- ②業務品質の向上
- ③機動性ある営業
- ④効率化の推進
- ⑤施設の充実

また、物流の安全の確保と内部統制体制の整備と強化を行っております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,088,401	1,754,230
受取手形及び営業未収入金	2,577,573	2,724,052
仕掛品	204	539
原材料及び貯蔵品	9,347	10,146
繰延税金資産	204,637	123,646
その他	564,572	551,102
貸倒引当金	△3,314	△3,698
流動資産合計	5,441,423	5,160,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,350,559	24,053,608
減価償却累計額	△11,360,667	△12,192,351
建物及び構築物(純額)	11,989,892	11,861,257
機械装置及び運搬具	4,071,899	4,174,190
減価償却累計額	△3,285,055	△3,344,342
機械装置及び運搬具(純額)	786,844	829,848
工具、器具及び備品	2,536,008	2,474,002
減価償却累計額	△1,553,468	△1,672,805
工具、器具及び備品(純額)	982,540	801,197
土地	7,093,385	7,131,304
リース資産	48,410	48,410
減価償却累計額	△5,692	△15,374
リース資産(純額)	42,717	33,035
建設仮勘定	450,494	—
有形固定資産合計	21,345,874	20,656,642
無形固定資産		
投資その他の資産	280,828	216,915
投資有価証券	3,563,576	3,800,020
長期貸付金	697,098	594,609
差入保証金	802,295	752,622
繰延税金資産	522,821	522,946
その他	47,682	37,043
貸倒引当金	△242,409	△239,199
投資その他の資産合計	5,391,066	5,468,044
固定資産合計	27,017,768	26,341,603
資産合計	32,459,192	31,501,623



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,109,317	1,153,342
短期借入金	3,273,288	3,175,826
未払法人税等	36,109	168,887
賞与引当金	199,854	193,960
役員賞与引当金	18,170	18,730
執行役員賞与引当金	3,360	2,400
その他	479,709	593,176
流動負債合計	5,119,807	5,306,323
固定負債		
長期借入金	8,871,506	7,677,340
繰延税金負債	575,847	583,720
引当金		
役員退職慰労引当金	91,930	91,930
執行役員退職慰労引当金	41,450	31,450
退職給付引当金	2,391,177	2,378,823
引当金計	2,524,557	2,502,203
その他	387,648	334,111
固定負債合計	12,359,559	11,097,375
負債合計	17,479,367	16,403,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,179,051	2,178,964
利益剰余金	9,439,422	9,516,722
自己株式	△284,754	△285,751
株主資本合計	14,746,244	14,822,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	233,580	275,463
評価・換算差額等合計	233,580	275,463
純資産合計	14,979,825	15,097,924
負債純資産合計	32,459,192	31,501,623

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	21,211,790	19,169,990
営業原価	19,949,143	17,802,636
営業総利益	1,262,647	1,367,354
販売費及び一般管理費	824,789	796,037
営業利益	437,858	571,316
営業外収益		
受取利息	14,003	14,185
受取配当金	70,537	59,648
持分法による投資利益	99,047	104,860
助成金収入	—	68,733
その他	24,785	24,954
営業外収益合計	208,373	272,381
営業外費用		
支払利息	201,282	217,473
その他	13,550	9,645
営業外費用合計	214,832	227,118
経常利益	431,399	616,579
特別利益		
投資有価証券売却益	118,799	136,131
固定資産売却益	17,818	4,509
貸倒引当金戻入額	—	249
その他	12,665	11,460
特別利益合計	149,283	152,350
特別損失		
投資有価証券評価損	128,175	102,403
固定資産除売却損	17,922	65,390
関係会社清算損	29,782	—
その他	14,743	13,145
特別損失合計	190,624	180,939
税金等調整前当期純利益	390,058	587,989
法人税、住民税及び事業税	113,992	217,197
法人税等調整額	6,155	45,764
法人税等合計	120,148	262,962
当期純利益	269,909	325,027

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,412,524	3,412,524
当期末残高	3,412,524	3,412,524
資本剰余金		
前期末残高	2,179,303	2,179,051
当期変動額		
自己株式の処分	△252	△86
当期変動額合計	△252	△86
当期末残高	2,179,051	2,178,964
利益剰余金		
前期末残高	9,455,379	9,439,422
当期変動額		
剰余金の配当	△285,867	△247,727
当期純利益	269,909	325,027
当期変動額合計	△15,957	77,300
当期末残高	9,439,422	9,516,722
自己株式		
前期末残高	△284,695	△284,754
当期変動額		
自己株式の取得	△3,864	△1,385
自己株式の処分	3,805	388
当期変動額合計	△58	△997
当期末残高	△284,754	△285,751
株主資本合計		
前期末残高	14,762,512	14,746,244
当期変動額		
剰余金の配当	△285,867	△247,727
当期純利益	269,909	325,027
自己株式の取得	△3,864	△1,385
自己株式の処分	3,553	301
当期変動額合計	△16,268	76,216
当期末残高	14,746,244	14,822,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	569,901	233,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△336,321	41,883
当期変動額合計	△336,321	41,883
当期末残高	233,580	275,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	6,390	
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,390	—
当期変動額合計	△6,390	—
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	15,338,804	14,979,825
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△285,867	△247,727
当期純利益	269,909	325,027
自己株式の取得	△3,864	△1,385
自己株式の処分	3,553	301
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△342,711	41,883
当期変動額合計	△358,979	118,099
当期末残高	14,979,825	15,097,924

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	390,058	587,989
減価償却費	1,640,260	1,388,126
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	654	△2,826
退職給付・執行役員・役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△88,578	△22,354
受取利息及び受取配当金	△84,540	△73,834
支払利息	201,282	217,473
有形固定資産売却損益 (△は益)	△16,151	△3,856
有形固定資産除却損	16,096	60,074
投資有価証券売却損益 (△は益)	△118,799	△136,131
投資有価証券評価損益 (△は益)	128,175	102,403
持分法による投資損益 (△は益)	△99,047	△104,860
関係会社清算損益 (△は益)	28,490	—
売上債権の増減額 (△は増加)	448,419	△146,478
仕入債務の増減額 (△は減少)	△307,824	44,025
その他	△4,369	145,228
小計	2,134,127	2,054,979
利息及び配当金の受取額	84,534	73,640
利息の支払額	△220,677	△212,433
法人税等の支払額	△312,058	△96,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,685,926	1,820,052
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,427,722	△699,278
有形固定資産の売却による収入	25,481	9,009
無形固定資産の取得による支出	△72,792	△6,821
投資有価証券の取得による支出	△462,214	△271,028
投資有価証券の売却による収入	244,110	251,021
関係会社の清算による収入	—	23,529
貸付けによる支出	△22,387	—
貸付金の回収による収入	75,768	105,153
その他	△12,366	△16,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,652,122	△605,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	850,000	—
長期借入れによる収入	4,200,000	851,240
長期借入金の返済による支出	△1,419,148	△2,142,868
社債の償還による支出	△2,000,000	—
新株予約権付社債の償還による支出	△240,000	—
新株予約権の取得による支出	△6,390	—
自己株式の売却による収入	3,553	301
自己株式の取得による支出	△3,864	△1,385
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,077	△7,837
配当金の支払額	△285,029	△248,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,095,044	△1,549,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	358
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	128,819	△334,171
現金及び現金同等物の期首残高	1,959,582	2,088,401
現金及び現金同等物の期末残高	2,088,401	1,754,230

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

その他は、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	19,739,571	1,472,219	21,211,790	—	21,211,790
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	86,090	86,090	(86,090)	—
計	19,739,571	1,558,310	21,297,881	(86,090)	21,211,790
営業費用	19,269,912	951,166	20,221,079	552,853	20,773,932
営業利益	469,658	607,143	1,076,801	(638,943)	437,858
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	25,135,364	3,931,530	29,066,894	3,392,298	32,459,192
減価償却費	1,325,650	300,777	1,626,427	13,833	1,640,260
資本的支出	2,303,437	933	2,304,370	27,280	2,331,651

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	17,733,216	1,436,773	19,169,990	—	19,169,990
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	86,322	86,322	(86,322)	—
計	17,733,216	1,523,095	19,256,312	(86,322)	19,169,990
営業費用	17,250,078	801,486	18,051,565	547,108	18,598,674
営業利益	483,138	721,609	1,204,747	(633,430)	571,316
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	24,336,991	4,037,537	28,374,528	3,127,094	31,501,623
減価償却費	1,182,690	193,774	1,376,464	11,662	1,388,126
資本的支出	615,742	84,980	700,722	2,725	703,447

(注) 1. 事業区分は営業収益集計区分によっております。

2. 各事業に属する役務の名称

事業区分	主要な役務の内容
物流事業	倉庫業、港湾運送事業、貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、物流業務管理業、通関業、航空貨物運送代理店業、海運代理店業、流通加工等
不動産事業	土地・建物の賃貸及び仲介、建設工事の請負・設計ならびに監理等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 638,943千円

当連結会計年度 633,430千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 3,393,895千円

当連結会計年度 3,128,692千円

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。



## c. 海外営業収益

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載は省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載は省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	393.04円	1株当たり純資産額	396.20円
1株当たり当期純利益金額	7.08円	1株当たり当期純利益金額	8.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,979,825	15,097,924
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,979,825	15,097,924
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	38,112	38,107

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	269,909	325,027
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	269,909	325,027
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,115	38,110

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,572,299	1,251,577
受取手形	39,488	54,617
営業未収入金	2,226,099	2,350,784
原材料及び貯蔵品	3,025	3,109
前払費用	86,834	72,880
繰延税金資産	145,227	60,064
立替金	206,339	287,800
未収入金	69,005	2,422
未収消費税等	60,290	—
その他	103,413	122,354
貸倒引当金	△3,245	△3,650
流動資産合計	4,508,779	4,201,961
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,166,918	21,222,030
減価償却累計額	△10,111,181	△10,804,921
建物(純額)	11,055,736	10,417,108
構築物	1,357,929	1,356,673
減価償却累計額	△963,130	△1,025,404
構築物(純額)	394,798	331,269
機械及び装置	1,506,200	1,582,665
減価償却累計額	△1,234,610	△1,273,498
機械及び装置(純額)	271,589	309,166
車両及びその他の陸上運搬具	84,712	84,934
減価償却累計額	△62,456	△70,169
車両及びその他の陸上運搬具(純額)	22,256	14,764
工具、器具及び備品	2,394,291	2,330,678
減価償却累計額	△1,432,836	△1,547,893
工具、器具及び備品(純額)	961,455	782,785
土地	6,737,312	6,762,592
リース資産	48,410	48,410
減価償却累計額	△5,692	△15,374
リース資産(純額)	42,717	33,035
建設仮勘定	56,616	—
有形固定資産合計	19,542,483	18,650,722
無形固定資産		
借地権	630	—
ソフトウェア	145,556	107,878
電話加入権	16,232	16,232
施設利用権	86,002	66,061
ソフトウェア仮勘定	10,290	10,033
無形固定資産合計	258,711	200,206

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,973,671	3,120,702
関係会社株式	821,692	801,692
出資金	1,403	1,403
長期貸付金	262,683	229,101
関係会社長期貸付金	288,471	231,000
破産更生債権等	9,566	7,222
長期前払費用	11,140	4,231
差入保証金	551,994	476,766
貸倒引当金	△242,407	△239,197
投資その他の資産合計	4,678,215	4,632,923
固定資産合計	24,479,410	23,483,852
資産合計	28,988,189	27,685,813
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,482,625	1,677,336
短期借入金	1,870,000	1,870,000
1年内返済予定の長期借入金	1,993,400	1,925,350
リース債務	7,837	7,837
未払金	131,849	108,448
未払費用	44,667	46,237
未払法人税等	12,025	74,304
前受金	73,142	68,056
預り金	28,539	79,369
賞与引当金	83,280	80,840
役員賞与引当金	16,570	17,130
執行役員賞与引当金	3,360	2,400
未払消費税等	—	74,945
その他	17,383	21,968
流動負債合計	5,764,681	6,054,223
固定負債		
長期借入金	8,543,350	7,118,000
リース債務	27,271	19,434
繰延税金負債	657,584	665,457
引当金		
退職給付引当金	1,163,298	1,151,284
役員退職慰労引当金	87,800	87,800
執行役員退職慰労引当金	32,900	25,500
引当金計	1,283,998	1,264,584
長期預り保証金	252,749	207,899
その他	3,817	3,741
固定負債合計	10,768,771	9,279,116
負債合計	16,533,453	15,333,339

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金		
資本準備金	2,134,557	2,134,557
その他資本剰余金	44,493	44,406
資本剰余金合計	2,179,051	2,178,964
利益剰余金		
利益準備金	518,855	518,855
その他利益剰余金		
別途積立金	3,453,500	3,453,500
固定資産圧縮積立金	1,821,618	1,770,121
繰越利益剰余金	1,117,841	1,027,971
利益剰余金合計	6,911,815	6,770,448
自己株式	△284,754	△285,751
株主資本合計	12,218,638	12,076,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	236,098	276,286
評価・換算差額等合計	236,098	276,286
新株予約権	—	—
純資産合計	12,454,736	12,352,474
負債純資産合計	28,988,189	27,685,813

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	2,683,090	2,442,794
倉庫荷役料	1,682,312	1,857,305
上屋保管料	160,273	127,907
港湾作業料	1,793,323	1,273,486
海運取扱料	1,406,999	1,146,329
自動車運送料	6,087,885	5,596,097
賃貸収入	1,139,437	1,078,614
その他	1,828,695	1,613,382
営業収益合計	16,782,018	15,135,918
営業原価		
作業費	2,958,723	2,652,759
運送費	6,207,613	5,535,360
作業諸費	197,256	174,881
人件費	1,422,820	1,389,410
賃借料	1,167,165	1,035,330
業務委託費	943,153	737,689
租税公課	284,688	316,286
減価償却費	1,423,272	1,116,632
その他	1,363,522	1,244,107
営業原価合計	15,968,215	14,202,458
営業総利益	813,802	933,459
販売費及び一般管理費		
役員報酬	82,620	91,920
給料及び手当	189,281	192,821
役員賞与引当金繰入額	16,570	17,130
執行役員賞与引当金繰入額	1,920	960
福利厚生費	51,533	45,615
退職給付費用	19,287	21,712
執行役員退職慰労引当金繰入額	700	—
賃借料	42,354	30,346
減価償却費	16,567	15,683
貸倒引当金繰入額	—	537
支払報酬	33,491	38,899
その他	184,618	177,804
販売費及び一般管理費合計	638,943	633,430
営業利益	174,858	300,028

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	10,688	11,225
有価証券利息	28	28
受取配当金	127,711	116,793
助成金収入	—	40,236
その他	14,228	11,889
営業外収益合計	152,656	180,173
営業外費用		
支払利息	191,472	214,274
社債利息	14,136	—
その他	13,516	9,632
営業外費用合計	219,125	223,907
経常利益	108,390	256,294
特別利益		
投資有価証券売却益	118,799	136,131
固定資産売却益	11,812	229
貸倒引当金戻入額	—	249
その他	12,665	11,460
特別利益合計	143,276	148,070
特別損失		
投資有価証券評価損	128,175	102,403
固定資産除売却損	17,571	60,221
関係会社清算損	32,760	—
倉庫改修に伴う関連費用	26,591	—
その他	14,743	4,776
特別損失合計	219,842	167,401
税引前当期純利益	31,824	236,963
法人税、住民税及び事業税	18,421	79,362
過年度法人税等	△3,156	—
法人税等調整額	84,738	51,240
法人税等合計	100,002	130,603
当期純利益又は当期純損失(△)	△68,178	106,360

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,412,524	3,412,524
当期末残高	3,412,524	3,412,524
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,134,557	2,134,557
当期末残高	2,134,557	2,134,557
その他資本剰余金		
前期末残高	44,746	44,493
当期変動額		
自己株式の処分	△252	△86
当期変動額合計	△252	△86
当期末残高	44,493	44,406
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	518,855	518,855
当期末残高	518,855	518,855
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,453,500	3,453,500
当期末残高	3,453,500	3,453,500
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,885,601	1,821,618
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△63,983	△57,028
税率変更による期首残相当額の補正	—	5,532
当期変動額合計	△63,983	△51,496
当期末残高	1,821,618	1,770,121
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,407,903	1,117,841
当期変動額		
剰余金の配当	△285,867	△247,727
当期純利益又は当期純損失(△)	△68,178	106,360
固定資産圧縮積立金の取崩	63,983	57,028
税率変更による期首残相当額の補正	—	△5,532
当期変動額合計	△290,062	△89,870
当期末残高	1,117,841	1,027,971

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△284,695	△284,754
当期変動額		
自己株式の取得	△3,864	△1,385
自己株式の処分	3,805	388
当期変動額合計	△58	△997
当期末残高	△284,754	△285,751
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,572,994	12,218,638
当期変動額		
剰余金の配当	△285,867	△247,727
当期純利益又は当期純損失(△)	△68,178	106,360
自己株式の取得	△3,864	△1,385
自己株式の処分	3,553	301
当期変動額合計	△354,356	△142,450
当期末残高	12,218,638	12,076,187
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	570,647	236,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△334,549	40,188
当期変動額合計	△334,549	40,188
当期末残高	236,098	276,286
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	6,390	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,390	—
当期変動額合計	△6,390	—
当期末残高	—	—
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,150,031	12,454,736
当期変動額		
剰余金の配当	△285,867	△247,727
当期純利益又は当期純損失(△)	△68,178	106,360
自己株式の取得	△3,864	△1,385
自己株式の処分	3,553	301
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△340,939	40,188
当期変動額合計	△695,295	△102,262
当期末残高	12,454,736	12,352,474



- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

- (1) 役員の変動  
別紙「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。